

2025年度

# 事業報告書

自 2025年 4月 1 日  
至 2026年 3月 31日

一般社団法人日本能率協会



---

---

# 事業報告書

---

---

2025年度

## ●目 次

ごあいさつ .....	3
理事／監事／経営審議員／評議員 .....	5
I. 重点活動テーマ実施概況 .....	15
II. 分野別事業概況 .....	18
1. 公益目的支出計画 実施事業 .....	18
2. 総務部門 .....	21
3. 3-1. 会員組織活動 .....	28
3-2. 広報活動 .....	31
4. ひとづくり分野 .....	33
5. ソリューション事業分野 .....	36
6. 地域事業 .....	38
6-1. 関西地域 .....	38
6-2. 中部地域 .....	40
7. ものづくり分野 .....	41
8. 産業振興事業分野 .....	42
9. 審査登録センター事業分野 .....	46
9-1. ISO審査登録分野 .....	46
9-2. サステナビリティ情報検証事業分野 .....	47
9-3. ISO研修分野 .....	48
監査報告書 .....	49



2025年度は、サプライチェーンの脆弱性や経済安全保障の重要性が増すなか、生成AIは『模索』から『実ビジネスへの本格実装』へとフェーズが移り、経営における意思決定のスピードと質がかつてないほど問われ、その難易度は引き続き高まっております。

こうした状況のもと、JMAでは社会や産業界の課題、寄せられる期待に応えるべく、2025年度は以下の5つを重点活動テーマとして掲げ、事業活動を推進いたしました。

### 1. 評議員会を起点とする事業活動の展開

機能別活動の枠を超え、産業界を横断する活動を強化いたしました。急速に浮かび上がってきた「個社対応の限界」という課題に対し、領域を越えた連携の必要性を議論し、そのソリューションを事業活動へ反映させることで、産業界の経営革新に寄与してまいりました。

### 2. 異分野とのシナジー活動の展開

現代の経営者に求められる直感や感性、独創的な発想を醸成するため、アーティストやアスリートからの学びを取り入れた教育プログラムを提供いたしました。ロジカルな思考に加え、アート思考で直感的判断ができる人材の育成を支援し、異分野との融合による新しい価値創造に注力いたしました。また、スポーツビジネスの知見を取り入れ、次世代の事業デザインを構想する議論の場を提供いたしました。

### 3. DX推進支援と生成AIなどの最新テクノロジーの実装

デジタルスキル人材の不足という喫緊の課題に対し、リスクリングを中心とした人材育成支援を強化いたしました。ChatGPTや生成AIを活用するための公開セミナーの実施によるITリテラシー強化、DX診断アセスメントを活用した教育支援サービスの実装を進め、情報セキュリティ(ISO27001)の観点からも安全なDX推進環境の確保に貢献いたしました。

### 4. 産業界のサステナビリティ経営に向けた支援

JMAサステナビリティセンター(JMASusC)を軸に、カーボンニュートラル達成に向けた実行体制と計画推進の支援を強化いたしました。CDPの気候変動第三者検証パートナーとしての強みを活かし、温室効果ガス(GHG)分野を超えたワンストップのソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現を後押しいたしました。

### 5. 地域経済の活性化

札幌・東京・関西・九州の各地域における次世代リーダーや若手経営者の育成、スタートアップと中小企業の連携支援を通じて、地域経済の活性化に努めました。また国内に留まらず、アジアマーケットとの橋渡しを含め、地域企業の持続的な成長と発展を多角的に支援いたしました。

このような急激な環境変化の中、産業界の要望や期待に沿う諸活動を遂行できましたことは、ひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

2026年度も引き続き、経営革新に貢献するべくその使命と責任を再認識しながら、全役職員で取り組んでまいります。皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



● **理事・監事** (2026年3月11日現在) 任期：2026年度会員総会の終結の時まで

敬称略

理事氏名	会社・団体名	役職名
会長 (常勤) 中村 正己	一般社団法人日本能率協会	会長
理事 (常勤) 小宮 太郎	一般社団法人日本能率協会	専務理事
理事 (常勤) 井上 直	一般社団法人日本能率協会	常務理事
理事 井上 礼之	ダイキン工業株式会社	名誉会長 グローバルグループ代表執行役員
岩井 睦雄	日本たばこ産業株式会社	取締役会長
大橋 徹二	コマツ	特別顧問
荻田 敏宏	株式会社ホテルオークラ	代表取締役社長
加藤 文昭	株式会社JMAホールディングス	特別顧問
金子 眞吾	TOPPAN ホールディングス株式会社	代表取締役会長
菊地 唯夫	ロイヤルホールディングス株式会社	代表取締役会長
熊谷 俊範	株式会社フジマック	代表取締役会長
下代 博	株式会社ダイフク	代表取締役会長
小路 明善	アサヒグループホールディングス株式会社	会長
齋藤 充	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社	代表取締役会長
佐々木 正人	株式会社竹中工務店	取締役執行役員社長
猿丸 雅之	YKK株式会社	特別顧問
鈴木 純	帝人株式会社	シニア・アドバイザー
鈴木 亨	株式会社日本能率協会コンサルティング	常任顧問
仙田 貞雄	三井金属株式会社	特別顧問
高橋 広行	株式会社JTB	取締役会長
津賀 一宏	パナソニック ホールディングス株式会社	特別顧問
日覺 昭廣	東レ株式会社	代表取締役会長
深澤 祐二	東日本旅客鉄道株式会社	取締役会長
宮内 謙	ソフトバンク株式会社	特別顧問
山下 良則	株式会社リコー	取締役会長
山西 哲司	TDK株式会社	代表取締役副社長執行役員
監事氏名	会社・団体名	役職名
(常勤) 水野 義雄	水野公認会計士事務所	所長
網谷 駿介	株式会社情報工場	監査役

● 経営審議員 (2026年3月11日現在)

任期：2024年6月10日～  
2026年度 会員総会終結の時まで

法人名 50音順・敬称略

氏名	会社・団体名	役職名
横山 清	株式会社アークス	代表取締役会長・CEO
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
伊藤 秀二	カルビー株式会社	アドバイザー
西山 勝	九州電力株式会社	代表取締役社長執行役員
池田 潤一郎	株式会社商船三井	取締役
松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
高下 貞二	積水化学工業株式会社	取締役
星加 宏昌	ダイハツ工業株式会社	代表取締役副社長
神戸 千隆	株式会社デンソー	経営役員
堀江 正博	東急株式会社	取締役社長 社長執行役員
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	特別顧問
清田 徳明	TOTO株式会社	代表取締役会長 兼 取締役会議長
新野 隆	日本電気株式会社	取締役会長
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社	取締役 相談役
腹巻 知	株式会社ノーリツ	代表取締役会長
東原 敏昭	株式会社日立製作所	取締役会長 代表執行役
小木 曾 聡	日野自動車株式会社	代表取締役社長 CEO
後藤 禎一	富士フイルム株式会社	代表取締役社長・CEO
浜 直樹	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	代表取締役社長・CEO
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 グループ CEO
菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
加藤 勝彦	株式会社みずほ銀行	取締役頭取
橘 正喜	株式会社三井住友銀行	取締役会長
栗栖 利蔵	ヤマト運輸株式会社	ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役 兼 ヤマト運輸株式会社 取締役

人事・教育部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	直木 敬陽	全日本空輸株式会社	代表取締役副社長執行役員
副議長	長久 良子	株式会社リコー	コーポレート執行役員 CHRO / 人事総務部長
評議員	西川 知	旭化成株式会社	常務執行役員 人事担当 健康経営担当補佐
〃	山田 裕介	アサヒビール株式会社	人事部 人事部長
〃	森永 浩康	味の素株式会社	執行理事 コーポレート本部 人事部長
〃	江上 茂樹	NOK 株式会社	執行役員 グループ CHRO
〃	坂本 秀治	NTT 株式会社	執行役員 総務部門長 CHRO CCO
〃	堀田 夏実	花王株式会社	常務執行役員 人財戦略部門 人財戦略部門統括
〃	高橋 慎	キヤノン株式会社	人材・組織開発センター 所長
〃	杉原 章郎	株式会社ぐるなび	代表取締役社長
〃	横本 美津子	コマツ	取締役(兼)常務執行役員 人事、教育、サステナビリティ管掌
〃	高橋 直子	サントリーホールディングス株式会社	人財戦略本部 サントリー大学 部長
〃	林 智也	住友商事株式会社	HR ソリューションズ部長
〃	村上 和也	積水化学工業株式会社	取締役 執行役員 人事部長
〃	古川 寛	帝人株式会社	人財部 部長
〃	高橋 真樹子	東急株式会社	人材戦略室 人材戦略室長
〃	古澤 光弘	東京エレクトロン株式会社	人事部 部長
〃	五嶋 希	東京ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	堂免 敬一	東京地下鉄株式会社	取締役 執行役員 人事部長
〃	森田 謙二	日揮コーポレートソリューションズ株式会社	人財部 部長
〃	三好 忠満	日本製鉄株式会社	執行役員 人事労政部長
〃	卯野 孝児	日本通運株式会社	執行役員 (人財戦略部担当)
〃	堀川 大介	日本電気株式会社	執行役 Corporate EVP 兼 CHRO
〃	松本 宗樹	日本アイ・ビー・エム株式会社	人事 労務部長
〃	河村 隆文	日本生命保険相互会社	執行役員
〃	井口 亮資	東日本旅客鉄道株式会社	執行役員 人財戦略部 部長
〃	瀧本 晋	株式会社日立製作所	理事 Deputy CHRO
〃	内藤 佳子	ファイザー株式会社	取締役 執行役員 ピープルエクスペリエンス部門長
〃	平松 浩樹	富士通株式会社	取締役執行役員専務 CHRO
〃	稗田 明	株式会社ブリヂストン	基盤人事・労務部門長
〃	上松 大高	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
〃	嘉納 亜紀子	株式会社三越伊勢丹	執行役員 人事部長
〃	石井 雅之	ヤマト運輸株式会社	常務執行役員 (人事・人材開発 統括)

開発・技術部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	久世 和資	旭化成株式会社	取締役 兼 副社長執行役員 研究開発・DX・知的財産統括
副議長	井上 博文	トヨタ自動車株式会社	先進技術開発カンパニー プレジデント
評議員	永富 康司	アサヒクオリティードイノベーションズ株式会社	代表取締役社長
〃	岩谷 真太郎	味の素株式会社	執行理事 R&B 企画部 R&B 企画部長
〃	浜田 大輔	花王株式会社	常務執行役員 研究開発部門統括
〃	新庄 克彦	キヤノン株式会社	常務執行役員 基盤技術開発本部 本部長
〃	草場 泰介	コマツ	取締役 常務執行役員 CTO
〃	東條 洋介	株式会社資生堂	執行役、チーフイノベーションオフィサー
〃	掛川 秀史	清水建設株式会社	常務執行役員 技術研究所長
〃	大曾根 竜也	ジヤトコ株式会社	常務執行役員 CTO
〃	野本 和正	ソニーグループ株式会社	Technology Fellow
〃	河原 克己	ダイキン工業株式会社	執行役員 テクノロジー・イノベーションセンター 副センター長
〃	村上 陸太	株式会社竹中工務店	専務執行役員
〃	橋山 秀一	TDK 株式会社	取締役 執行役員 CTO (兼) 技術・知財本部長
〃	大森 真二	テルモ株式会社	担当役員 チーフテクノロジーオフィサー(CTO)
〃	佐田 豊	株式会社東芝	上席常務執行役員
〃	井口 雄一朗	東レ株式会社	常務執行役員 研究本部長
〃	多田 昌広	TOPPAN ホールディングス株式会社	執行役員 技術開発本部長
〃	土井 三浩	日産自動車株式会社	執行職
〃	藤田 展弘	日本製鉄株式会社	代表取締役副社長 技術開発本部長
〃	末木 聡	日本電気株式会社	グローバルイノベーション戦略統括部 統括部長
〃	小川 立夫	パナソニック ホールディングス株式会社	執行役員 グループ CTO、薬事担当
〃	鮫嶋 茂稔	株式会社日立製作所	執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長
〃	伊藤 洋士	富士フイルム株式会社	取締役 常務執行役員
〃	岡 徹	三菱電機株式会社	上席執行役員、研究開発本部長
〃	森田 秀樹	株式会社明治	取締役常務執行役員
〃	山田 健二	株式会社安川電機	技術開発本部 基礎技術開発統括部 部長
〃	池田 雅弘	ヤマハ株式会社	執行役員 技術本部長

生産部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
副議長	二之夕 裕美	株式会社東海理化	代表取締役社長
評議員	川瀬 正嗣	旭化成株式会社	取締役 兼 専務執行役員
〃	辺見 裕	アサヒグループジャパン株式会社	常務執行役員
〃	上田 洋	味の素株式会社	マニュファクチャリング戦略部 執行理事
〃	小松 利照	花王株式会社	常務執行役員 生産技術部門統括、TCR 担当
〃	山田 正信	株式会社カネカ	執行役員 信頼の生産力センター 安全・安心の生産センター長
〃	堀内 勇二	川崎重工業株式会社	上席理事 技術開発本部
〃	横山 晃彦	キヤノン株式会社	理事 生産技術本部 副本部長
〃	朴木 範博	コーセル株式会社	取締役 執行役員 生産技術担当
〃	柳沢 是清	コマツ	専務執行役員 生産本部長
〃	長谷川 功	ダイキン工業株式会社	執行役員 空調生産本部 副本部長 兼 生産技術部長
〃	大谷 篤史	株式会社デンソー	生産革新センター シニアアドバイザー
〃	辻 浩介	株式会社東芝	プロセス改革統括部 生産領域責任者 生産推進室 ゼネラルマネジャー
〃	安達 一行	東レ株式会社	取締役 常任顧問
〃	中村 好男	トヨタ自動車株式会社	生産本部 副本部長
〃	五月女 峰行	日産自動車株式会社	執行職 生産企画統括本部、 サプライチェーンマネジメント本部
〃	斉藤 篤	日本電気株式会社	サプライチェーンプラットフォーム統括部 シニアディレクター
〃	松本 敏宏	パナソニック ホールディングス株式会社	MI 本部 本部長
〃	久米 正	株式会社日立製作所	執行役常務 モノづくり・品質保証責任者 兼 原子力ビジネスユニット技監
〃	志賀 得一	日野自動車株式会社	ものづくり本部長 CMO (Monozukuri)
〃	山口 正人	富士フイルム株式会社	執行役員 マテリアル生産本部長
〃	長尾 敏晴	富士フイルムマニュファクチャリング株式会社	代表取締役社長
〃	平光 昌弥	株式会社ブリヂストン	タイヤ生産基盤改革部 部門長
〃	小沼 隆史	本田技研工業株式会社	執行役 四輪生産本部長 生産統括部長
〃	吉川 文敏	三菱電機株式会社	執行役員 ものづくり技術本部 システム企画・技術部 部長
〃	三枝 史	ライオン株式会社	執行役員 国内ビジネスユニット SCM 戦略 部長 兼 生産統括担当部長
〃	米島 久嗣	YKK株式会社	執行役員 製造・技術本部 生産技術部長

購買・調達部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	古川 雅晴	富士フイルムビジネスソリューション株式会社	取締役 常務執行役員 調達本部長 兼 グローバルプロキュアメントパートナーズ株式会社 代表取締役社長
副議長	三宅 徹	大日本印刷株式会社	専務取締役 購買本部、事業推進本部、知的財産本部担当
評議員	澤江 潔	旭化成株式会社	執行役員 購買・物流担当
〃	崎田 薫	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役 EVP 兼 グループ CFO
〃	曾根 純也	AGC 株式会社	調達・ロジスティクス部 部長
〃	仲本 直史	花王株式会社	執行役員 購買部門統括
〃	新井 洋彦	株式会社クボタ	常務執行役員 調達本部長
〃	伴 大助	コマツ	生産本部調達本部 本部長
〃	安田 篤史	株式会社資生堂	本社 SN 本部 部長
〃	海藤 克明	株式会社島津製作所	専務執行役員
〃	伊東 新	トヨタ自動車株式会社	調達本部 副本部長
〃	村瀬 琢	日産自動車株式会社	理事 購買部
〃	田熊 範孝	日本電気株式会社	シニアアドバイザー
〃	高田 哲史	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	執行役員 調達担当 兼 グローバル調達本部長
〃	大前 仁	株式会社ブリヂストン	グローバル調達・内製事業統括部門長
〃	松尾 歩	本田技研工業株式会社	執行役員 サプライチェーン購買本部長
〃	鷺見 和彦	マツダ株式会社	常務執行役員 購買・コスト革新担当
〃	橋本 雅行	ヤマハ発動機株式会社	調達本部 本部長
〃	知久 克彦	ライオン株式会社	執行役員 購買本部長

マーケティング部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	桜井 伝治	NTT インテグレーション株式会社	代表取締役社長
副議長	井上 一弘	キリンビバレッジ株式会社	代表取締役社長
評議員	森脇 嗣雄	旭化成株式会社	上席理事 マテリアル領域 マーケティング総部長
〃	白川 貴久子	株式会社NTTドコモ	取締役 常勤監査等委員
〃	伊藤 浩史	花王株式会社	執行理事 兼 グローバルコンシューマーケア部門 マーケティングイノベーションセンター長
〃	稲垣 慶一	カゴメ株式会社	執行役員 マーケティング本部長 兼 デジタルマーケティング部長
〃	武岡 慶樹	株式会社カネカ	常務執行役員 Global Open Innovation 企画部 Global Open Innovation 企画部長
〃	吉村 裕介	コニカミノルタ株式会社	執行役 兼 画像ソリューション事業管掌
〃	藤井 大輔	株式会社JTB	取締役 常務執行役員 経営戦略担当(CSO)
〃	江森 朋晃	株式会社SUBARU	専務執行役員 経営企画本部長
〃	上野 邦彦	ソフトバンク株式会社	法人統括 東日本営業本部 本部長
〃	加藤 充	株式会社デンソー	執行幹部 社会イノベーション事業開発統括部
〃	杉本 全	日産自動車株式会社	執行職 日本マーケティング&セールス/ アフターセールス
〃	東海林 直子	日本電気株式会社	マーケティングストラテジー&オペレーションズ統括部 シニアディレクター
〃	大森 裕子	日本アイ・ビー・エム株式会社	理事 マーケティング & 広報・社会貢献 フィールド・マーケティング担当
〃	乾 一幸	日本たばこ産業株式会社	執行役員 国内たばこ事業 セールス担当
〃	ハロルド・ジョージ・メイ	パナソニック株式会社	顧問
〃	松本 考司	富士フイルム株式会社	執行役員 コンシューマーヘルスケア事業 部長
〃	松村 有晃	楽天グループ株式会社	常務執行役員

関西地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
評議員	鈴木 宏明	NTN 株式会社	人事部 部長
〃	梶原 全裕	NTT 西日本株式会社	常務執行役員 総務人事部 総務人事部長
〃	今井 敏之	大阪ガス株式会社	取締役 常務執行役員
〃	山口 貴弘	カナデビア株式会社	ピープル & カルチャー本部 人的資本・ウェルビーイング推進部長
〃	宮本 信之	関西電力株式会社	執行役常務
〃	林 信	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役専務執行役員
〃	太田 旬治	株式会社クボタ	常務執行役員 HR 本部 Chief Human Resources Officer (CHRO)
〃	八津谷 吉博	グローリー株式会社	理事 総務本部 人事部 人事部長
〃	更家 一徳	サラヤ株式会社	取締役 副社長 サステナビリティ推進本部 本部長
〃	青山 恵則	株式会社島津製作所	常務執行役員
〃	足田 紀雄	ダイキン工業株式会社	常務執行役員 経営企画、電子システム 事業 担当
〃	田中 光治	ダイハツ工業株式会社	人事部 部長
〃	杉浦 慶太	株式会社竹中工務店	人事室 人事室長
〃	高野 雅彰	株式会社 DG TAKANO	代表取締役
〃	稲田 武彦	東洋紡株式会社	常務執行役員 人事・総務・法務部門統括
〃	小澤 裕一	西日本旅客鉄道株式会社	執行役員 経営戦略本部人財戦略部長
〃	岸 栄一	株式会社ノーリツ	常務執行役員 経営企画本部 本部長
〃	木下 達夫	パナソニック ホールディングス株式会社	執行役員 グループ CHRO
〃	野村 欣史	阪急電鉄株式会社	代表取締役 上席専務取締役
〃	宝谷 太郎	不二製油株式会社	人事総務本部 副本部長 兼 人材開発部 部長
〃	寺嶋 浩美	フジッコ株式会社	取締役常務執行役員
〃	吉野 巖	マイクロ波化学株式会社	代表取締役社長 CEO
〃	高橋 哲也	株式会社マンダム	人事総務部・役員秘書室 担当 兼 人事総務部長
〃	渡辺 剛	ミズノ株式会社	執行役員
〃	荻田 勝紀	株式会社ロイヤルホテル	代表取締役副社長 執行役員
〃	深沢 信介	株式会社ワコール	執行役員 人事総務本部長

中部地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	海老原 次郎	株式会社デンソー	経営役員 CMzO 調達グループ長
副議長	佐々木 敏春	中部電力株式会社	副社長執行役員
評議員	長谷川 博幸	株式会社アイシン	グループ生産本部 理事
〃	國島 賢治	愛知時計電機株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
〃	田中 宏徳	イビデン株式会社	生産推進本部 モノづくり革新部 部長
〃	尾本 忠謙	ケーテック株式会社	代表取締役社長
〃	小澤 克己	小島プレス工業株式会社	執行役員
〃	川瀬 雅生	住友電装株式会社	執行役員・人事部長
〃	矢橋 英明	株式会社関ヶ原製作所	代表取締役社長
〃	鹿嶋 忠幸	大同特殊鋼株式会社	取締役常務執行役員
〃	森 雅彦	DMG森精機株式会社	代表取締役社長
〃	佐々木 澄和	株式会社東海理化	執行役員 コーポレート本部長、 ダイバーシティ推進部担当
〃	糸川 浩二	東海旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	森井 定正	東邦ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	福田 恭作	トヨタ自動車株式会社	人事部 部長
〃	高橋 基樹	株式会社豊田自動織機	執行職
〃	上園 学	トヨタ車体株式会社	生産技術本部 領域長
〃	安藤 直樹	名古屋鉄道株式会社	常務執行役員 地域活性化推進本部
〃	宮嶋 敦	日本ガイシ株式会社	専務執行役員 製造技術本部長
〃	福田 慎二	日本特殊陶業株式会社	プラットフォーム開発センター センター長
〃	戸崎 章博	ブラザー工業株式会社	品質・製造センター IJ製造部 部長、 星崎工場 工場長
〃	内川 弘子	ホーユー株式会社	人事部 部長
〃	水野 和也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	執行役員 SCM本部 本部長
〃	大津 行弘	株式会社マキタ	取締役 執行役員 管理本部長
〃	有富 菜穂子	株式会社 Mizkan J plus Holdings	人事本部 本部長
〃	山田 雅裕	未来工業株式会社	取締役相談役
〃	後藤 敏昭	ヤマハ株式会社	執行役員 楽器・音響生産本部長
〃	茨木 康充	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 生産技術本部 本部長

---

バンコク（タイ） 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	原田 健二	味の素株式会社 Ajinomoto Co., (Thailand) Ltd.	Vice President
評議員	浅田 忠信	花王株式会社 Kao Industrial (Thailand) Co., Ltd.	Vice President Supply Chain & Factory Manager
”	建井 勝	コマツ Bangkok Komatsu Co., Ltd.	Vice President
”	栗原 勉	ダイキン工業株式会社 DAIKIN INDUSTRIES (THAILAND) LTD.	President
”	岡田 伸彦	株式会社デンソー DENSO International Asia Co., LTD.	Vice President
”	高野 伸幸	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	Managing Director
”	田淵 敦美	トヨタ自動車株式会社 Toyota Motor Thailand Co., Ltd.	Project Vice President
”	松川 専	トヨタ紡織株式会社 TOYOTA BOSHOKU ASIA CO., LTD.	Executive Vice President
”	住 真夫	日産自動車株式会社 Nissan Motor Asia Pacific Co., Ltd.	SVP Manufacturing & SCM
”	渡邊 猛	本田技研工業株式会社 Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	Vice President
”	加藤 晃	マツダ株式会社 Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	President & CEO
”	小泉 伸彦	三菱自動車工業株式会社 Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd.	Executive Vice President
”	石野 雅己	ヤマハ発動機株式会社 Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	Chief of Manufacturing
”	柴田 晃伸	YKK 株式会社 YKK (THAILAND) Co., Ltd.	Managing Director

---

---

# I 重点活動テーマ実施概況

---

2025年度は、下記1～5の五つを重点活動テーマと位置付け、産業界の経営課題解決に資するべく次の活動に取り組みました。

---

## 1. 評議員会を起点とする事業活動の展開

---

テーマと地域別にそれぞれの課題を踏まえ、次のテーマを軸として、分科会を交えた実践的な議論を展開し、それらを事業活動へ反映することで、産業界の経営革新に寄与しました。

「人事・教育部門」：経営戦略と人事戦略の融合

「生産部門」：日本のものづくりが強くなるために

「開発・技術部門」：事業デザイン・ビジネスアーキテクトの人財要件と育成

「マーケティング部門」：マーケティングの力による社会課題の解決

「調達・購買部門」：協調・DX・BCP・人材育成をテーマとした研究

「関西地域」：世界をリードする企業を牽引するリーダー像の探求

「中部地域」：「未来のものづくり」実現

「バンコク地域」：ビジネス環境への対応

各部門評議員会での議論に加え、「領域を超えた連携の必要性」の高まりを受け、「日本の産業が再び世界をリードするための勝ち筋を見出す」をテーマとして、評議員会を横断したプロジェクトを立ち上げました。

---

## 2. 異分野とのシナジー活動の展開

---

これまで日本企業は、効率や機能を重視した「サイエンス(分析・データ)」「クラフト(経験・実践)」を軸に、技術革新による成長を続けてきましたが、正解のない不確実な時代を迎えた今、既存の枠組みを超えて自ら「問い」を立てる思考が求められています。

新たなビジネスモデルを見出し、世界をリードする商品や独創的なアイデアを生み出していくダイナミックな発想には、直観や感性、先見性に紐づくアート思考が重要となることから、「アートが切り拓く経営の未来」をテーマに、シンポジウムを実施しました。

また、不確実性の高い現代において、既存の枠組みを超えた「非連続な成長」を実現するためには、ファンエンゲージメントやデータ活用、多角的な収益モデルを確立しているスポーツビジネスの知見が不可欠です。こうした背景から、JMAでは経営層が次世代の事業デザインのヒントを得る場として、招待制カンファレンス「Next Play in Business」を開催しました。当日はロサンゼルス・ドジャースやDeNAベイスターズから経営幹部を招聘し、単なるスポーツ振興の枠を超えた「事業アーキテクト(構造設計)」としてのスポーツ経営について議論を展開。参加者の経営課題に対する新たなインスピレーションを提供しました。

### 3. DX 推進支援と生成 AI などの最新テクノロジーの事業への実装

---

#### 【ひとつづくり分野】

業務マニュアル作成 ChatGPT 活用【実践編】

9/12(金) 参加：13 名(東京)

DX 実装ワークショップ

11/27(木) 参加：10 名(東京)

ソフトバンクが実践する、ChatGPT「15 のタスク」活用ワークショップ

12/9(火) 参加：16 名(東京)

ChatGPT を活用シリーズ ※オンライン実施

業務マニュアル作成講座 2/18(水) 参加：38 名(東京)

文章・資料作成講座 2/10(火) 参加：41 名(東京)

課題設定・問題解決講座 2/19(木) 参加：38 名(東京)

情報収集・分析講座 2/20(金) 参加：34 名(東京)

生成 AI を活用した「人事中計」策定実践セミナー

1/20(火) 参加：20 名(東京)

秘書のための AI 活用術セミナー（入門編）

12/16(火) 参加：14 名(東京)、3/12(木) 参加：15 名(大阪)

#### 【ものづくり分野】

生成 AI の調達業務への活用

5/30(金) \_ 中継 参加：95 名(福岡：12 名、オンライン：83 名)

10/17(金) \_ オンライン 参加：51 名

Copilot で実践する生成 AI の調達業務への応用

10/29(水) \_ オンライン 参加：41 名

また、情報セキュリティ分野の安全な環境の確保を支援する目的で、ISO27001 情報セキュリティシステム、ISO27017 クラウドセキュリティ認証の審査を、合計 249 企業にて実施しました。

## 4. 産業界のサステナビリティ経営に向けた支援

---

産業界で拡大するサステナビリティ情報の開示領域において、スコープ3への対応に代表されるようにCO2排出量の把握と削減策の構築が大きな課題となっています。日本能率協会は、2006年から温室効果ガス(GHG)に関する検証(妥当性確認・検証・認証)事業を展開していますが、サステナビリティ経営がより強く求められる社会背景を受けて、2025年7月より機関名称を新たに「サステナビリティセンター(JMASusC)」へと改称し、持続可能な社会の実現に資することとしました。

スコープ1、2、3 : 55件(前年:49件)

森林・農業案件 : 27件(前年:34件)

## 5. 地域経済の活性化

---

人手不足を中心に経営課題を抱える地域の持続的な発展に資するべく、次世代リーダーや若手経営者の育成を目的とした場づくりを、東京、関西、福岡、札幌で実施しました。

関西 7/24(木) 参加:45名(前年:51名)

福岡 9/17(水) 参加:37名(前年:38名)

札幌 10/9(木) 参加:33名(前年:33名)

東京 3/18(水) 参加:79名(前年:80名)

また、国内のみならず、アジアをはじめとする海外のマーケットとのマッチングを中心とした産業振興による地域経済の活性化に資するべく、次の展示会を開催しました。

### 【北海道】

NEXT150 北海道プロジェクト/第8回 観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2025 /

北海道 建設開発総合展 2025 /北海道 災害リスク対策推進展 2025 /

北海道 エネルギー技術革新 EXPO 2025

### 【関西】

第17回 ホテル・レストラン・ショー&FOODEX JAPAN in 関西

### 【九州】

九州 ホームショー&ビルディングショー 2025 /九州 建設開発総合展 2025 /

九州 災害リスク対策推進展 2025 /九州 インフラ技術産業 EXPO 2025 /第6回 九州 猛暑対策展 /

第7回 Hospitality & Food Week in 九州・沖縄 2025 /

第11回 九州みどりの食料システム EXPO 2025

## Ⅱ 分野別事業概況

### 1. 公益目的支出計画実施事業

2025 年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業の活動を次のとおり推進しました。

#### (1) 企業の経営課題に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の現在ならびに将来の課題と解決の方向性を明らかにすることを目的として、第 46 回となる 2025 年度調査を、8～9 月に実施し、530 社の回答を得ました。

##### 【第 46 回 当面する企業経営課題に関する調査の内容項目】

- ◇ 当面する個別経営課題の課題認識
- ◇ 経営機能別の課題
  - 組織・人事領域の課題
  - 営業・マーケティング領域の課題
  - 研究・開発領域の課題
  - 生産領域の課題
  - 購買・調達領域の課題
- ◇ AI の活用・今後求められる人材要件
  - AI 導入・活用推進の状況
  - AI 活用の成果状況
  - AI に対応できる人材の育成状況
- ◇ 人材育成についての課題
  - 自社の人材育成部門に求める能力・知見・方向性
  - 職位階層、管理職の育成・支援に関する見直し状況
  - 経営人材育成における重要な 5 施策の状況

##### 【調査結果の報告資料作成および外部発信】

- ◇ 結果速報報告(2025 年 11 月)、報告書 3 月
- ◇ Web への掲載、各種メディア等への情報発信

#### (2) 次世代リーダー、人事プロフェッショナル育成事業の推進

人事の課題や未来の人事について、経営層とミドル層、さらには次世代の若手という、階層を超えた議論・交流の場として、対話型イベント「HR Camp」を、3 つの拠点で開催しました。

名称：HR Camp

会期：東京 11/11(火) 参加：338 名(前年：250 名)

フォローアップイベント 12/11(木) 参加：13 名

大阪 12/19(金) 参加：174 名(前年：92 名)

福岡 1/28(水) 参加：85 名(前年 54 名)

### (3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する製造業の最高技術責任者(CTO)が参画し、中長期の視点から日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について討議・研究する「日本CTOフォーラム」を2025年7月～2026年3月に実施しました。

#### ◇今期開催概要

参加：43社+2大学 ①全体会合…2回 ②各分科会定例会合…3分科会×5会合

#### ◇三つの分科会による研究

分科会	テーマ
第1分科会 15社	技術から考えるグローバル経営の現在と今後 ～グローバル競争下におけるCTOの役割～
第2分科会 13社+2大学	『人工化(Artificial)』がもたらす未来を考える ～生成AIなどが社会と産業にもたらすインパクトとは～
第3分科会 15社	日本の強みを活かす研究・開発の在り方 ～日本の良さと多様性、包括性の視点から～

### (4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本の産業界が世界をリードするために必要なイノベーションを興す人材育成を目的として、製造現場における改善の取り組み事例を発信する「第一線監督者の集い」を3都市で、「GMCA」をバンコク(タイ)で開催しました。

第21回 第一線監督者のつどい：福岡 12/3(水)～4(木) 参加：399名(前年：332名)

第12回 第一線監督者のつどい：仙台 10/21(火) 参加：91名(前年：111名)

第44回 第一線監督者のつどい：名古屋 1/27(火)～28(水) 参加：1,045名(前年：1,005名)

GENBA Management Conference & Award in Thai (第一線監督者のつどい：タイ)

11/24(月) 参加：727名(前年：746名)

また、優れたものづくり革新活動を表彰する「2026年(第14回)GOOD FACTORY賞」を実施しました。

◇受賞企業

受賞企業(社名五十音順・法人格略)	受賞部門	所在地
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 Premium Steel Processing Co., LTD.	ファクトリーマネジメント賞	タイ(チョンブリ)
花王株式会社 豊橋工場	ものづくりプロセス革新賞	日本(愛知)
セイコーエプソン株式会社 Epson Precision Philippines Incorporated(EPPI)	ファクトリーマネジメント賞	フィリピン(バタンガス)
株式会社関ヶ原製作所 本社	ものづくり人材育成貢献賞	日本(岐阜)
株式会社デンソー DENSO MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.	ものづくりプロセス革新賞	ベトナム(ハノイ)
トヨタ自動車株式会社 TOYOTA KIRLOSKAR AUTO PARTS PVT. LTD.	ものづくり人材育成貢献賞	インド(ベンガルール)
本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所	ファクトリーマネジメント賞	日本(三重)
トヨタ自動車株式会社 TOYOTA MOTOR THAILAND CO., LTD. TMT Gateway Plant	GOOD FACTORY 大賞 2011ものづくり人材育成貢献賞受賞	タイ (チャチューンサオ)

(5)産業界の経営課題や最新動向のテーマ別情報発信・普及啓発

経営革新の推進機関として、経営者インタビューや企業の取り組み事例、各種調査結果などを、日本能率協会のオウンドメディアを中心として、次のように発信しました。

主な配信動画
【JMA レポ】初開催のスマートライフ+サミット 2025
【JMA レポ】アート導入により JMA 研修室がリニューアル
【マーケティング総合大会 2025】日本最大級の優良マーケティングケースの事例講演会
JMA 主催 ネクストリーダーズ ドキュメンタリー動画「ネクストリーダーズで何が変わる？」
【現役 CFO 直伝】経営管理の限界突破へ！ CFO へ昇り詰めるための「覚悟とスキル」
日本能率協会(JMA)2026「新春の集い」「日本の産業が再び世界をリードするための新たな変革への挑戦」
JMA マネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース 卒業生インタビュー
【HR Camp】人事担当者のための対話型イベント 2025 年 東京開催
アートによる創造的リーダーシップ開発プログラム

## 2. 総務部門

---

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会2025年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

### (1)2025年度 会員総会 議事録

1. 日 時 2025年6月16日(月) 15時00分～15時52分

2. 場 所 ホテルニューオータニ ザ・メインアーケード階 麗の間  
東京都千代田区紀尾井町4-1

3. 出 席 者 総会構成員総数 1,353名  
出席構成員数 1,036名(委任状による出席を含む)

4. 出席理事 以下の19名が出席  
(理事総数27名)

岩 井 睦 雄	大 橋 徹 二	荻 田 敏 宏
加 藤 文 昭	熊 谷 俊 範	下 代 博
小 路 明 善	齋 藤 充	佐 々 木 正 人
猿 丸 雅 之	鈴 木 純	鈴 木 亨
高 橋 広 行	日 覺 昭 廣	宮 内 謙
山 西 哲 司		
中 村 正 己	小 宮 太 郎	井 上 直

5. 出席監事 以下の2名が出席  
(監事総数2名)

水 野 義 雄 網 谷 駿 介

6. 議 長 代表理事 中 村 正 己

7. 議事録作成者 代表理事 中 村 正 己

### 8. 議事経過の要領及びその結果

15時00分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決権数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と、専務理事 小宮 太郎、常務理事 井上 直の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

## 【審議事項】

### 第 1 号議案 2024 年度 決算報告書 (案)について

井上 直 事務局長から 2024 年度 決算報告書(案)について説明があった。

### 監査報告

監事を代表して水野 義雄 監事から、2024 年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいづれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が議場に諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

## 【報告事項】

### 1) 2024 年度 事業報告書について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

井上 直 事務局長が 2024 年度の事業報告書ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明し、報告した。

### 2) 2025 年度 事業計画書 について

井上 直 事務局長が 2025 年度 事業計画書について説明し、報告した。

### 3) 2025 年度 収支予算書 について

井上 直 事務局長が 2025 年度 収支予算書について説明し、報告した。

15 時 52 分、すべてを議了し、中村 正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第 19 条第 2 項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

## (2)2025 年度 第 1 回理事会 議事録

1. 日 時 2025 年 5 月 21 日(水) 14 時 58 分～ 16 時 06 分
2. 場 所 ホテルニューオータニ ザ・ガーデンコート宴会場階 シリウスの間
3. 出 席 者 理事総数 26 名のうち 代表理事 中村 正己 はじめ 19 名
4. 出席理事 大 橋 徹 二 荻 田 敏 宏 加 藤 文 昭  
菊 地 唯 夫 熊 谷 俊 範 下 代 博  
小 路 明 善 齋 藤 充 猿 丸 雅 之  
鈴 木 純 鈴 木 亨 仙 田 貞 雄  
高 橋 広 行 日 覺 昭 廣 宮 内 謙  
山 西 哲 司  
中 村 正 己 小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

14 時 58 分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮 太郎、井上 直、出席監事 水野 義雄、網谷 駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。  
議事ならびにその要旨は次のとおりである。

### 議 事

#### 第 1 号議案 2024 年度 事業報告書(案)について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

井上 直 事務局長から 2024 年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

#### 第 2 号議案 2024 年度 決算報告書(案)について

井上 直 事務局長から 2024 年度 決算報告書(案)について説明があった。

### 監査報告

監事を代表して水野 義雄 監事から、2024 年度における事業報告ならびに決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

第 1 号議案、第 2 号議案について議長が諮ったところ、両議案とも全員異議なく、いずれも原案どおり承

認可決され、併せて、会員総会へ第1号議案について報告し、第2号議案を上程することについても承認された。

第3号議案 評議員の委嘱(案)について

井上直 事務局長から評議員12名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 新入会員の承認(案)について

井上直 事務局長から24法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 2025年度 会員総会招集(案)について

井上直 事務局長から2025年度 会員総会招集(案)及び上程議題について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決された。

1. 日 時 2025年6月16日(月) 15時00分～16時00分

2. 会 場 ホテルニューオータニ ザ・メインアーケード階 麗の間

3. 議 事 **【審議事項】**

第1号議案 2024年度 決算報告書(案)について  
監査報告

**【報告事項】**

- 1) 2024年度 事業報告書について
  - ・ 事業報告
  - ・ 公益目的支出計画実施報告書
- 2) 2025年度 事業計画書について
- 3) 2025年度 収支予算書について

4. 書面による議決権行使制度の採用について

この会員総会において、総会に出席しない会員について書面による議決権行使は、行わないものとする。

16時06分すべてを議了し、中村正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

### (3)2025 年度 第 2 回理事会 議事録

1. 日 時 2025 年 10 月 20 日(月) 15 時 02 分～16 時 12 分
2. 場 所 オークラ東京 プレステージタワー 41 階 リュンヌ東京  
東京都港区虎ノ門 2 丁目 10 - 4
3. 出 席 者 理事総数 26 名のうち 19 名
4. 出席理事 岩 井 睦 雄 荻 田 敏 宏 加 藤 文 昭  
金 子 眞 吾 下 代 博 小 路 明 善  
齋 藤 充 佐 々 木 正 人 猿 丸 雅 之  
鈴 木 亨 仙 田 貞 雄 高 橋 広 行  
日 覺 昭 廣 宮 内 謙 山 下 良 則  
山 西 哲 司  
中 村 正 己 小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 理事(前会長) 中 村 正 己

15 時 02 分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮 太郎、井上 直、出席監事 水野 義雄および網谷 駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

#### 議 事

##### 第 1 号議案 2025 年度 JMA 事業活動の経過報告について

井上 直 事務局長から 2025 年度 JMA 事業活動の経過報告について説明があった。

##### 第 2 号議案 経営審議員の委嘱(案)について

井上 直 事務局長から経営審議員 3 名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

##### 第 3 号議案 評議員の委嘱(案)について

井上 直 事務局長から評議員 17 名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 新入会員の承認(案)について

井上直 事務局長から59法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

16時12分、すべてを議了し、中村正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

**(4)2025年度 第3回理事会 議事録**

1. 日 時 2026年3月11日(木) 15時00分～15時49分
2. 場 所 オークラ東京 プレステージタワー 41階 リュンヌ  
東京都港区虎ノ門2丁目10-4
3. 出席者 理事総数26名のうち 代表理事 中村正己 はじめ16名
4. 出席理事 荻田敏宏 加藤文昭 金子真吾  
菊地唯夫 下代博 小路明善  
齋藤充 猿丸雅之 鈴木純  
鈴木亨 仙田貞雄 日覺昭廣  
宮内謙  
中村正己 小宮太郎 井上直
5. 出席監事 水野義雄 網谷駿介
6. 議長 代表理事(会長) 中村正己

15時00分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮太郎、井上直、出席監事 水野義雄および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2026年度事業計画書(案)について

井上直 事務局長から2026年度事業計画書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第2号議案 2026年度収支予算書(案)について

井上直事務局長から2026年度収支予算書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 経営審議員の委嘱(案)について

井上直事務局長から経営審議員1名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 評議員の委嘱(案)について

井上直事務局長から評議員9名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 新入会員の承認(案)について

井上直事務局長から54法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

15時49分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

### 3-1. 会員組織活動

産業界および企業・団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を推進しました。

#### (1) 会員の拡充・満足度向上活動

会員の要望・課題解決に資する、サービス拡充と利用機会の促進および情報提供により、入会満足度向上をはかりました。経営者・人事部門責任者、製造部門責任者など対象に応じた講演会・特別交流会により会員相互の交流と満足度向上の機会創出に努めました。

その結果として、2025年3月期に比べ法人会員は口数変更も含め38社増・44口増となりました。2025年度末(2026年3月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2026年3月	1,396社	1,557口	5名
2025年3月	1,358社	1,513口	5名

#### (2) 会員向けサービスの充実

全国の法人会員の皆様に対し、JMAからの情報発信と会員ニーズに沿ったサービス活動の拡充に努めました。

##### ① 「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催(会員無料)

「一隅会」は、1970年に“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的として、2025年度は年間4回開催しました。

(申込者数：604名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第553回 時代を超えて輝く日本の伝統工芸の伝承と地域共創 ～日本の美意識“用の美”が切り拓くグローバルな未来～	松澤 斉之 氏 日本工芸株式会社 代表取締役	5月28日	オンライン
第554回 「能」の魅力と日本人の心と身体 ～650年以上も続いている秘密～	安田 登 氏 能楽師 下掛宝生流ワキ方	8月22日	東京 オンライン
第555回 習近平 中国の内政・外交 米中関係 ～日本の国益を護る“魂の闘い”～	垂 秀夫 氏 前・在中華人民共和国 日本国特命 全権大使(第16代) 立命館大学 教授 慶応大学 総合政策学部 特別招聘教授	11月5日	東京 オンライン
第556回 品格を磨く、心を磨く ～AI・DX時代～気づかいと想像力が未来を拓く～	高野 登 氏 人とホスピタリティ研究所 代表 元 ザ・リッツ・カールトン・ホテル・ カンパニー 日本支社長	2026年 1月19日	オンライン

②「JMA マネジメント講演会」の開催(会員無料)

産業界にとって関心の高い最新のテーマや会員の経営課題解決支援のための情報提供を年間10回開催しました。人気テーマについてはアーカイブ配信も行いました。

(申込者数：1,748名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第1回 あなたの組織をオーケストレーション ～戦略マエストロの創発術～	伊賀 聡 氏 株式会社アキラカ 代表取締役/ 戦略創発ファシリテーター/ 元 博報堂 チーフ戦略ディレクター	5月12日	オンライン
第2回 生成 AI の現在地 ― その可能性・未来予測 ～新たな産業革命的变化に適応できる企業と個人～	佐々木 俊尚 氏 文筆家・情報キュレーター	6月10日	オンライン
第3回 日本人初の世界7大陸走破 アドベンチャー・ランナーに学ぶ ～逆境を乗り越える力と挑み続けるモチベーション～	北田 雄夫 氏 プロ アドベンチャー・ランナー	7月9日	オンライン
第4回 上手な「休養」の実践による企業力・組織力の 飛躍的向上 ～日本人の8割が「疲れている」状態から脱却する 休養マネジメント術～	片野 秀樹 氏 一般社団法人日本リカバリー協会 代表 理事/ 株式会社ベネクス 執行役員	7月30日	オンライン
第5回 再点検!! 従業員、工場・事業所を災害から守る 危機管理 ～職場でできる“命を守るため”の行動、日常準備～	田中 章 氏 危機管理防災アドバイザー 田中行政書士事務所 代表 株式会社アームレスキュー 代表取締役	9月3日	オンライン
第6回 AI時代における「つながりと信頼」による 自己ブランディング ～個々の信頼の広がりが組織全体の価値を高める～	松本 淳 氏 株式会社アースメディア 代表取締役	10月1日	オンライン
第7回 社会を変えるリーダーシップ ― 想いを形にする方法 ～社会起業家の草分けが語る困難・苦悩の乗り越え方～	村田 早耶香 氏 特定非営利活動法人かものはし プロジェクト 共同創業者	10月29日	オンライン
第8回 ゼロから掴むリアルなインド ～経済成長の実態と現地の肌感そして未来の展望～	滝沢 頼子 氏 株式会社 hoppin 代表取締役 CEO	12月3日	オンライン
第9回 介護と仕事を両立させるための未来を拓く ～企業はビジネスケアラーに何をすべきか～	酒井 穰 氏 株式会社チェンジウェーブグループ 創業者・取締役	2026年 2月4日	オンライン
第10回 縮んで勝つ 人口減少日本の企業の活路 ～過度な外国人依存回避による持続可能な未来～	河合 雅司 氏 一般社団法人人口減少対策総合研究所 理事長	2026年 2月24日	オンライン

③「JMA マネジメント講演会 ～プレミアム～」の開催(会員無料)

会員の役員幹部層を参加対象に各分野で実績を残された第一人者をお招きし講演いただきました。会の終了後に名刺交換・懇親会を開催し、講師と参加者同士の交流機会を提供しました。「チームマネジメント、リーダーシップ」をテーマに、トップアスリートと経営者の視点からその意義や具体的な取り組みを探求しました。

(申込者数：56社／61名)

テーマ	講師・コーディネータ	開催月日	開催地
第1回 ラグビーに学ぶ チームビルディングとコミュニケーションの力	〈講師〉 真壁 伸弥 氏 元ラグビー日本代表 東京サントリーサンゴリアス パートナーシップ担当  〈コーディネータ〉 川名 浩一 氏	11月28日	東京
第2回 継続は力なり	〈講師〉 石川 雅規 氏 東京ヤクルトスワローズ 投手  〈コーディネータ〉 川名 浩一 氏	2026年 1月14日	東京

④「会員限定動画プラットフォーム」の提供(会員無料)

会員企業に無料で視聴できる動画学習サービスを提供しました。短時間で学習できるマイクロラーニングの動画を中心に階層別にコンテンツを揃え、年間で合計100社の会員に利用いただきました。

(合計23テーマ・160コンテンツ)

階層	テーマ・コンテンツ数
幹部・部長／課長	9テーマ・63コンテンツ
リーダー／中堅・若手	4テーマ・25コンテンツ
新入社員	2テーマ・7コンテンツ
スキル	8テーマ・65コンテンツ

(3) 産業界の経営課題や最新動向の情報提供

マネジメントに関する最新情報や経営課題等についての情報提供を行いました。

- ・経営課題に関する調査研究を行い、報告書として会員に無料で提供しました。
- ・WEB 機関紙「JMA マネジメント」を発行し、JMA 活動に関する最新情報につき情報発信を行いました。

## 3-2. 広報活動

2025年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2025年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じてJMAの公益性、社会性を訴求しました。

### (1) 調査・研究を基盤としたJMA独自の情報発信の強化

調査リリースの配信をしました。

- ◇「CTO Survey 2025」日本企業の研究・開発の取り組みに関する調査結果
- ◇「2025年度 新入社員意識調査」
- ◇「第2回 政策形成力・人材育成調査」
- ◇「2025年度 病院経営課題の実態調査」

### (2) JMAの公益活動の発信

2025 GOOD FACTORY 賞の受賞企業5社の講演内容を「JMA マネジメント」で配信しました。

### (3) JMA事業活動の広報・PR活動

- ① 2025年度は、ニュースリリース・レター配信(80回)を行いました。

#### 【主な発表・発信案件】

発表テーマ	発表月
4月13日(日)～5月12日(月)の1カ月間 大阪・関西万博 ORA 外食パビリオン『宴～UTAGE～』に出展	4月
日本能率協会がオフィスでアートイベントを開催	4月
「第6回 九州 猛暑対策展」6月18日(水)～19日(木) マリンメッセ福岡 B館で開催	5月
「TECHNO-FRONTIER 2025」7月23日(水)～25日(金) 東京ビッグサイト 西展示棟で開催	7月
「CTO Survey 2025」日本企業の研究・開発の取り組みに関する調査結果	8月
「国際物流総合展 2025」「第4回 INNOVATION EXPO」9月10日(水)～12日(金) 東京ビッグサイト 東展示棟で開催	9月
「北海道 建設開発総合展 2025」「北海道 インフラ検査・維持管理・更新展 2025」 「北海道 災害リスク対策推進展 2025」「北海道 エネルギー技術革新 EXPO 2025」 10月8日(水)～9日(木) アクセスサッポロで開催	9月
「2025年度 病院経営課題の実態調査」	10月
「アートが切り拓く経営の未来」京都で開催	10月
優れたスマートマニュファクチャリングの実践事例を顕彰 「ものづくりトランスフォーメーション賞(MzX賞)」を創設	10月
「Japan Home Show & Building Show 2025」11月19日(水)～21日(金) 東京ビッグサイトで開催	10月
「第14回 2026 GOOD FACTORY 賞」 表彰式：3月9日(月) 17:30～「東京コンファレンスセンター品川」で開催	2月

発表テーマ	発表月
「HCJ 2026」2026年2月17日(火)～20日(金)東京ビッグサイトで開催	2月
「ネクストリーダーズ 2025」全国 FINAL STAGE を「HCJ 2026」で開催	2月
第51回 アジア最大級の食品・飲料展示会「FOODEX JAPAN 2026」開催	3月

## ②報道記事掲載報告

2025年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約7,000件となりました。(2024年度は約5,000件)

調査・アンケート結果の発表の報道は約100件でした。(2024年度は約50件)

展示会事業については、会期前～会期後に約4,950件を超える報道がありました。(2024年度は約4,950件)

## ③外部媒体への執筆・寄稿活動

JMAの活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMAへの共感を高める広報展開を図りました。

### 【主な執筆・寄稿】

媒体名	連載期間／掲載号	テーマ
日本物流新聞社 日本ボランタリーチェーン協会 日本鍍金新報	2026年1月	年頭所感 「2026年を迎えて」 (会長 中村 正己)
中部経済新聞	2025年9月	日本能率協会会長 中村正己氏に聞く／ 「人」中心経営革新を支援 (会長 中村 正己)
日刊自動車新聞	2025年5月～2026年4月(6回)	日本能率協会の眼「社会の声を組織成長・企業 変革のチャンスに」 (執筆：産業振興センター)

## ④オウンドメディアからの発信

20代の次々世代リーダークラスに向けた動画72本を発信し、事業とJMAブランドの向上に向けて活動をしました。

## 4. ひとつづくり分野

---

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2025 年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

### (1) 重点事業方針

#### ① 経営人材育成事業

##### i) トップマネジメント分野

トップマネジメント（役員・幹部）の経営力向上を支援するため、経営知識の習得とともに、役員・幹部としての役割と責任を認識するプログラムを提供しました。具体的には様々な業種から参加したメンバー同士の議論、一流経営者の経験に基づく講演や対話により、意識と行動の両面での変革を促しました。

##### ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

日本能率協会が実施した「第 46 回 当面する企業経営課題に関する調査(2025)」において、組織・人事領域で企業が重視する課題上位に上げられた「経営戦略と連動した人材戦略の策定と実行」「次世代経営層の発掘・育成」の解決をめざすため、次世代の経営幹部に求められる広い視野、高い視座、物事の本質に対する洞察力を磨くことを目的に長期型・次世代経営人材育成プログラム「JMA マネジメント・インスティテュート」を計 8 コース開催しました。

#### ② 人事・人材開発分野の各種支援事業

生成 AI がビジネスの前提となる中、AI 活用による抜本的な業務変革を目的に多角的な教育プログラムを実施しました。まず、基盤スキル習得のための「生成 AI 活用講座」を開講。文章作成から情報分析まで主要シーンを網羅した 4 講座を、ライブ配信と復習用アーカイブのハイブリッド形式で提供し、リテラシーの底上げを図りました。

また、外部の先進知見を取り入れた「ChatGPT 活用ワークショップ」を開催。情報抽出や文章理解など 6 分野 15 タスクの好事例を講義と演習で学び、実務への即応力を高めました。

さらに、部門横断的な DX 実装を加速させるべく、AI を思考とファシリテーションの相棒とする「DX 実装ワークショップ」を実施しました。

また、人事分野機能のより一層の向上支援のため、「人事プロフェッショナルのための HRM 基礎講座（全 10 単位+対面交流会）」を新設。また、「HRBP 実践コース」「採用リーダー養成コース [技術系人材採用編]」など対面で議論を多く行うコースを実施するとともに、論の知見（制度改定、採用強化、ダイバーシティ等）を各種セミナーに反映しました。

## (2) 主要事業活動

### ① 経営人材育成事業

#### i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催実績
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS :「JMA Top management Seminar」 新任社長セミナー 新任取締役セミナー 新任執行役員セミナー  新任監査役・監査(等)委員セミナー 取締役の新時代視点と意思決定力強化セミナー	11月(2日間) 8月、11月(2泊3日 合宿) 7月、8月、9月、10月、11月、12月、 2026年2月(2泊3日 合宿) 8月、11月 10～11月(2日間)
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP :「Company Direction Program」 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 経営者・幹部の経営戦略セミナー 経営者・幹部の戦略財務・会計セミナー 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 経営者・幹部の戦略的意思決定セミナー 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	6月、9月、11月(2日間) 7月、10月、2026年1月(2日間) 8月、11月、2026年2月(2日間) 9月、2026年1月(2日間) 7月、10月、12月(2日間) 7月、8月、9月、10月、11月、 2026年2月、3月

#### ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催実績
エグゼクティブ・マネジメントコース(EMC)	7月～2026年2月
生産・開発マネジメントコース	7月～2026年3月
戦略人事プロフェッショナルコース	8月～2026年2月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース(EBL)	9月～12月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース(PBL)	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツコース	9月～12月
人と組織の未来をつくる人事研究会	8月～2026年1月
他流試合型ワークショップ	10月、11月、12月、 2026年1月、2月(2泊3日)

②人事・人材開発・組織開発事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催実績
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース (GMC) 部長のためのマネジメント速修コース 部長のための変革マネジメント力強化コース 管理職のための組織マネジメント研修 管理能力開発コース (MDC) リーダーのためのマネジメント基礎コース (LDC) 中堅社員のための対人関係能力向上コース (BHC)	5月～2026年2月毎月開催(3日間) 11月、2026年2月(1泊2日2日間) 9月、11月(2日間) 9月、12月、2026年1月、3月 5月～2026年2月毎月開催(3日間) 6月～2026年2月(3日間) 5月、10月、11月、2026年1月、2月
ビジネススキル分野	コーチング・スキルトレーニングセミナー 説得力を増す、効果的なプレゼンテーション資料作成セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー 若手社員のための段取り力強化セミナー 課題設定力養成セミナー 先見性を鍛える思考力強化セミナー DX実装ワークショップ ChatGPT「15のタスク」活用ワークショップ ChatGPTを活用した業務マニュアル作成講座 ChatGPTを活用した文章・資料作成講座 ChatGPTを活用した課題設定・問題解決講座 ChatGPTを活用した情報収集・分析講座	7月、9月、11月、2026年1月、3月 6月、8月、10月、12月、2026年3月 6月～2026年2月で7回 6月、8月、10月、2026年1月 6月、10月、2026年2月 8月、10月、12月、2026年2月 11月 12月、2026年1月 2026年2月 2026年2月 2026年2月 2026年2月
マーケティング分野	はじめてのマーケティング実務基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー 新市場・顧客価値創造のためのマーケティング基礎セミナー 新事業開発・新商品開発の進め方セミナー【基礎編】 生成 AI を活用した「環境分析・戦略立案」効率化術	5月、7月、9月、11月、2026年1月、3月 6月～2026年3月で8回 9月、2026年3月 6月、7月、2026年1月 2026年2月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人事制度運用の見直し方セミナー ピープルアナリティクス入門セミナー 労務管理基礎セミナー 採用担当者実務基本セミナー インターンシップの進め方入門セミナー 企業内研修インストラクター基本コース	7月、10月、2026年2月 6月、9月、12月 12月 6月、10月 7月、9月、11月 7月、11月、2026年2月 6月、9月、11月、2026年2月

## 5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2025 年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点に対して次のように推進しました。

### 5-1. 経営ソリューション

#### (1) 重点事業方針

##### ① 提案営業強化による経営幹部・次世代リーダー育成に向けた中長期支援

顧客の課題を解決し、顧客の期待を超える価値を提供するという経営ソリューションのありたい姿の実現に向けて、中長期的な伴走支援を目指し活動しました。そのために、各担当者のスキル向上を図り、教育体系や階層別研修を体系的に学ぶための能力開発や、経営幹部・次世代リーダー育成をはじめとしたプログラム事例について、定期的に情報交換会を実施しました。加えて、各担当者の強み・弱みを客観的に把握するために、営業力アセスメントや研修を実施し、顧客の潜在的なニーズを掘り起こすための地力を養いました。

##### ② 生成 AI を活用したサービス開発

急激なビジネス環境変化に適応するため生成 AI を活用したサービス開発に取り組みました。具体的には集合研修による受講者の育成度を測定できるサービスとして近々にリリースを行う予定です。これにより受講者自身の研修時の取組情報がフィードバックされ自身の課題の認識ができるようになります。また、研修自体の有益度や実践度も把握でき、効果的な研修の設計にも役立てることが可能となります。

##### ③ アセスメント活用による納得度の高いプログラム提供

研修プログラム単体ではなく、可能な限りアセスメントと研修を組み合わせることで顧客に提案しました。変革リーダー養成プログラムとして3つのシリーズ（戦略思考力シリーズ、部門課題解決力シリーズ、人・組織を活かす力シリーズ）をはじめ、適性検査などを組み合わせたより納得性の高いプログラムを提供しました。また、デジタルリテラシー向上を図り、各企業様の不足する DX 推進人材の育成システム確立に寄与すべく DX 推進力アセスメントを開発し、アセスメントを組み合わせたプログラムを拡充しました。

#### (2) 主要事業活動

分野	内容	実績
提案営業強化による経営幹部・次世代リーダー育成に向けた中長期支援	・経営幹部・次世代リーダー育成プログラム ・階層別研修の横展開 ・グローバル人材育成プログラム	実施
生成 AI を活用したサービス開発	・研修評価コンピテンシーの作成 ・研修まとめシートの作成 ・研修後の受講者評価フィードバックシステムの開発	実施
アセスメント活用による納得度の高いプログラム提供	・変革リーダー養成プログラム（戦略思考力、部門課題解決力、人組織を活かす力の各アセスメント）等の提供	実施

## 5-2. 公共体ソリューション

### (1) 重点事業方針

#### ① 大学経営改革支援

2025年4月の改正私学法施行により、理事会・評議員会は機能・権限・役割に責任を伴うガバナンス機関へと変わりました。このような大学を取り巻く環境変化に即し、JMAでは教職員組織を経営改革の中核と捉え、階層別・部門別に必要とされるキャリア開発やマネジメント力向上に寄与するSD（スタッフ・ディベロップメント）教育の推進、経営ガバナンス改革を注視した支援事業などを拡充しました。

#### ② 自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関の「マネジメント力向上」に向けて、KPI（業績成果指標）等を活用したPDCAサイクルの習慣化・実質化、教育研修型による支援を実施しました。また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。「職員力・組織力向上」に向けては、階層別研修、人事評価制度の運用支援及び360度評価等のアセスメント等を通して、公正かつ承認される職場、働き甲斐のある職場づくりを支援しました。

また、民間企業の中期経営計画にあたる「総合計画策定支援」を6団体で実施し、人口減少や人口増加などの各自治体での経営課題にあわせた支援を行いました。

### (2) 主要事業活動

#### ① 大学経営支援

対象	名称等	開催・実施
個別大学：企画 IR 向け	中期経営計画／自己点検・評価マネジメントシステムの運用 在校生・卒業生、就職先企業等へのアンケート調査	通年
個別大学：役員・経営企画向け	私立大学 新任理事・評議員ハンドブックの販促 理事・評議員に対するハンドブックガイダンス	通年
個別大学：人事向け	階層・テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
公開研修：階層・部門別向け	第15期JMA 大学SD（スタッフ・ディベロップメント）フォーラム 大学改革実践リーダー養成コース（全3回）	7月～12月 7月～8月

#### ② 自治体経営の改革支援

分野	名称等	実績
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援	6 団体
	行政評価等のマネジメントの仕組み構築及び運用支援	15 団体
	行政経営 DB（クラウド型での提供）	13 団体
職員力・組織力向上	階層別・スキル別教育	通年
	人事評価導入・運用支援、評価者研修等	4 団体
	業務診断、定員管理適正化計画支援	0 団体
	人事評価データベース（クラウド型での提供）	2 団体
	組織風土改革や制度改革に向けた診断調査	0 団体

## 6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2025 年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

### 6-1. 関西地域

#### (1) 重点事業方針

##### ① 関西地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

関西地域評議員企業の若手人事パーソンを対象としたワークショップ「HR チャレンジ関西」を開催しました。既存の人事業務における「代替／置換可能」な業務を徹底的に見定め、リソースの再配分によって、人事が創出できる「新たな価値」について、4 チームが議論を交わしました。議論の成果は、12 月開催された「HR Camp 大阪」にて発表され、次世代を担う人事としての提言を広く発信しました。

##### ② 人事・人材開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

関西地域主要企業との接点・関係強化を図りつつ、各社の課題解決に資する諸活動を展開しました。「第 29 期 人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房（全 12 日間）」をはじめ、「人事労務実践コース（全 4 日間）」「HRBP 実践コース（全 3 日間）」などの中長期コースを開催し、人事機能の基盤強化、人事スタッフの能力向上に貢献しました。さらに企業の人事の方や大学教員をゲスト講師にお招きし、人事同士の情報交換の場となる「関西人事交流会」「九州人事交流会」を継続して開催しました。

##### ③ ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と人材育成

日本のものづくり企業が直面する課題を解決するためのセミナーを各社の要望に応じて会場およびオンラインの 2 通りで提供しました。調達分野では生成 AI 活用や法改正に対応したプログラムを提供した他、開発分野では未来を見据えて開発基盤を整備するための中期コース「開発力強化ワークショップ」を新たに立ち上げました。さらに最新情報の提供と情報交流の場として『技術者育成担当者交流会議』『日本企業の経営課題【製造業編】調査報告会』を開催しました。

#### (2) 主要事業活動

分野	名称	開催実績
人事・人材開発	社会保険制度基礎セミナー 人事管理基礎セミナー 人事・労務のための Excel スキル向上セミナー 人事のためのデータ分析実践コース 採用担当者実務基本セミナー 育成担当者実務基本セミナー 社内研修インストラクター入門セミナー 他 約 50 コース	5 月、7 月、10 月、2026 年 3 月 9 月、11 月 7 月、2026 年 2 月 9 月～10 月 6 月、9 月、2026 年 1 月 6 月、11 月 7 月、12 月、2026 年 2 月

分野	名称	開催実績
中核人材育成 (中長期コース)	人事・人材開発スタッフフォーラム「夢工房」 人事労務実践コース(全4日間・合宿あり) 人事戦略実践コース(全12回) 技術系管理職のための人・組織マネジメント実践コース アセスメントを活用した戦略思考力向上トレーニング	6月～12月 9月～11月 10月～2026年2月 9月～12月 9月～12月
人材マネジメント 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース 部長のためのマネジメント能力開発コース 管理能力開発コース リーダーのためのマネジメント基礎コース 他 約20コース	7月、11月 4月 7月、9月、11月、2026年1月 8月、9月、10月、12月、2026年2月 9月、10月、11月、2026年2月
ビジネススキル (思考力・実行力・DX等)	説明力強化トレーニングセミナー 若手社員のための「報連相」基本セミナー 5(ファイブ)シップセミナー 「折衝・交渉」実践力向上セミナー 他 約80コース	6月、9月、11月、2026年2月 6月、11月 5月、7月、9月、2026年2月 7月、10月、12月、2026年3月
マーケティング・ 事業戦略・営業分野	マーケティング基礎セミナー 事業戦略基礎セミナー 法人営業のための新規開拓“実践”セミナー 他10コース	4月、7月、2026年2月 6月、9月、2026年1月 7月
秘書・総務	秘書・アシスタント業務基本セミナー プロフェッショナル秘書セミナー[基礎編] 秘書のためのAI活用術セミナー(入門編) 総務の仕事力向上セミナー	5月、10月、2026年2月 11月 2026年3月 8月、9月、12月、2026年2月
生産	工場経営のための管理会計を活用した意思決定 需要予測モデルの使い方と実践セミナー 「海外拠点の自立化」推進セミナー 他 約40コース	8月、11月 6月、12月 7月、12月
調達・購買	調達基礎力向上セミナー 人権デューデリジェンス対応セミナー 値上げ要求対策セミナー 下請法(取適法)の理解と事例対策セミナー 生成AIの調達業務への活用 他 約25コース	5月、7月、10月、2026年3月 11月 4月、8月、12月 7月、12月 5月、10月
研究開発・技術	チームマネジメント研修 技術者のための「報告書・レポートの書き方」 成果につながる検図実践セミナー 開発力強化ワークショップ 他30コース	5月、11月、2026年2月 5月、9月、2026年2月 6月、11月 10月～2026年2月

分野	名称	開催実績
他社・異業種交流	HR Camp 大阪 第一線監督者の集い：福岡 関西人事交流会 九州人事交流会 関西キャリア支援勉強会	12月 11月 6月、9月、10月、12月、2026年2月 11月、12月、2026年1月 7月、11月、2026年2月
経営ソリューション	各社の課題解決にむけた個社支援	通年

## 6-2. 中部地域

### (1) 重点事業方針

#### ① 地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

評議員会では、昨年度から継続している「未来のものづくり」をテーマに、中部地域の10年後、20年後のありたい姿を描き、地域の競争力向上や経営の意思決定を支援する活動を推進しました。また、未来工場における先進的な取り組みを「現地・現物」で確認する企業視察を実施し、リアリティのある議論の場を創出しました。

#### ② 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い：名古屋」では、製造現場の最前線を牽引するリーダーのマネジメント事例を発信しました。本年度は、過去最大となる20社による事例発表を実現し、ものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と、企業の垣根を超えた交流の場となりました。

#### ③ 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

深刻な人手不足への対応と人的資本経営の要請に応え、現場・職場のエンゲージメント向上やミドルマネジメント育成支援を強化しました。個社別の課題に寄り添ったソリューション提案を通じて、現場・職場の基盤強化と持続可能な成長を多角的にサポートしました。

### (2) 主要事業活動

分野	名称	開催実績
ひとづくり分野	新入社員を受け入れるためのOJTトレーナー研修 管理職のための組織マネジメント研修 他 約10コース	4月 10月
ものづくり分野	第43回 第一線監督者の集い：名古屋 生産技術者のための自動化の進め方基本セミナー ヒューマンエラー対策セミナー 物流レイアウト改善セミナー 製造業のための管理会計セミナー 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 他 約30コース	2026年2月 9月、11月 9月、2026年2月 6月、11月 11月、2026年3月 8月
他社・異業種交流	ものづくりCamp 荷主企業の物流実務担当者交流会	9月 2026年2月
経営ソリューション	各社の課題解決にむけた個社支援	通年

## 7. ものづくり分野

2025年度の重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

### (1) 重点事業方針

#### ①ものづくりトランスフォーメーション賞の創設(GOODFACTORY 賞からの進化)

デジタル技術の活用やビジネスモデルの革新を通じて、単なる生産性の向上にとどまらず、製造業の全プロセス(マニュファクチャリングチェーン)を最適化し、社会や顧客に大きな価値変革をもたらす「ものづくり」の取り組みを表彰する制度を創設しました。本賞は、日本の製造業がデジタル技術を用いて開発・生産・供給・サービスの全工程を根本から革新し、新たな価値を創出する「次世代の成功モデル」を発掘・発信する重要な取り組みと位置付けています。

#### ②日本企業のイノベーション活動を支援

日本を代表する企業のCTOが、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本CTOフォーラム」が2025年度で創立から20周年を迎えました。経営者としての「CTO」の役割を考えるネットワークとして、今期は、R&Dのグローバル体制、人工化が進む社会、日本の強みなど、産業界の先端テーマを扱い議論しました。海外視察ミッションではロンドン・リンツ(オーストリア)を視察し、AIがもたらす社会変化や、テクノロジーとアートの役割への考察を深めました。

### (2) 主要事業活動

分野	名称	開催実績
事例交流	第21回 第一線監督者のつどい：福岡	12月
	第12回 第一線監督者のつどい：仙台	10月
	GENBA Management Conference & Award in Thai (第一線監督者のつどい：タイ)	11月
	第44回 第一線監督者のつどい：名古屋	2026年2月
	第14回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会	2026年3月
	第61回 ものづくり総合	2026年2月
人材育成	生産・製造系セミナー	通年
	購買・調達系セミナー	〃
	開発系セミナー	〃
	ものづくりソリューション(講師派遣)	〃
	資格制度 CPP(購買・調達、A級/B級)* <sup>1</sup>	〃
	CPE(生産技術、A級/B級)* <sup>2</sup>	〃
	CPF(第一線監督者)* <sup>3</sup>	〃
	アーカイブセミナー(生産、調達、開発)	〃
	JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース	7月～2026年3月
	R&D イノベーションリーダー交流フォーラム	9月～2026年2月
IE プロフェッショナルコース(IE士)	10月～2026年2月	
開発・技術戦略リーダー養成コース	10月～2026年3月	

\* 1 : CPP : Certified Procurement Professional

\* 2 : CPE : Certified Production Engineering

\* 3 : CPF : Certified Production Foreman

## 8. 産業振興事業分野

---

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会、技術シンポジウム、セミナーを開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2025年度重点活動テーマに基づき次のように実施しました。

### (1) 重点事業方針

#### ① 食品産業発展を軸とした産業振興

農林水産省が掲げる「2030年輸出額5兆円」の目標に向け、輸出支援を主眼とした展示会を実施しました。

地域の中小零細企業における海外展開を具体化。従来の東京開催に加え、大阪・福岡でも輸出に特化した出展枠と海外バイヤー動員を連動させたことで、地方生産者が直接国際商談に臨める実利的な環境を構築しました。また、海外出展者に対しては万博を見据えた関西開催との連携を成し遂げ、年2回の開催サイクルによって、継続的なビジネス機会を創出する「世界との架け橋」を具現化しました。

さらに、会場を「体験型の場」へと再定義しました。単なる商品陳列ではなく、和牛や日本酒など地域固有の食文化や多様なニーズに応える調理法の提案、生産者の背景を伝える発信を強化。これにより、国内外のバイヤーに対し、単なる仕入れを超えた「新たなトレンドと出会う場」を提供し、日本の食品輸出拡大に向けた確固たる基盤を築き上げました。

#### ② 観光産業発展を軸とした地方創生支援

観光産業の発展と地域経済の活性化を主眼に、東京のHCJを中核として大阪、福岡、札幌での展示会を継続開催し、多角的な地方創生支援を推進しました。

人材育成面では、若手主体の「ネクストリーダーズ」を通じ、20～30代が直面する現場課題への提言を広く発信。これが離職防止やキャリア形成への意欲向上に繋がる貴重な対話の場となりました。また、各地域での「カクテルステージ」では、地場特産品を観光資源として再定義し、地域ブランドの付加価値向上に大きく寄与しました。

また、HCJ 2026においてAIや先端テクノロジーを広範囲に導入。従来の枠を超えたDXソリューションを提示することで、宿泊・飲食業界の喫緊の課題である省人化と技術革新を強力に後押ししました。さらに、福岡で新設した「東アジア輸出食品飲料展」は、地方発信の国際的な商談の起点となり、観光産業を軸とした新たなビジネスチャンスを創出しました。

#### ③ 持続可能な物流の実現を目指す取り組み

物流は、我々の日常生活をはじめ、我が国の経済を支える重要な社会インフラです。我が国の物流は、労働力不足、環境負荷の低減、多様化する消費者ニーズや技術革新へ向けた対応など、容易に解消できない様々な課題を抱えています。これらの課題に早急に対処していかなければ、いずれモノが運べなくなり、経済成長を制約する重大な要因となるほか、物流危機を起こしかねません。企業のサプライチェーン構造改革や、企業間の協調・連携を促進し、社会を動かすためにも、物流は必要不可欠な機能です。

物流に関わるあらゆる技術、知識、情報を集約、フル活用し、経営の変革を促進することを目的に、「国際物流総合展 2025 第4回 INNOVATIONEXPO」を開催しました。4回目を迎える今回は「物流を止めない。社会を動かす。」をテーマに、社会課題の解決に向け、活発なビジネス交流、商談機会を提供することで業界の発展に寄与しました。

#### ④モータ効率化企画実施によるカーボンニュートラルへの貢献

モータは世界の消費電力量の約 40 ～ 50%を占める基盤技術であり、その高効率化はカーボンニュートラル実現に向けた重要な取り組みです。一方、日本では初期コスト重視の傾向が強く、高効率モータの普及は限定的となっています。

この課題を踏まえ、TECHNO-FRONTIER 2024 では、超高効率／ウルトラプレミアム効率モータ(IE5)に着目し、企画展示やセミナーを通じて産業界への問題提起と認知向上を図りました。

TECHNO-FRONTIER 2025 ではその流れを継承し、IE5 レベルの高効率・高付加価値モータの展示を実施しました。

本年度は展示による情報発信が中心となり、具体的な成果創出には至っていないものの、IE5 を次世代の方向性として継続的に提示する基盤づくりの年と位置づけています。

今後は、モータ、モーション、メカトロニクスを含めた技術連携の視点を強化し、継続的な発信を通じてモータ高効率化の重要性と市場形成を後押ししていきます。

## (2)主要事業活動

(展示会、催事)

名 称	開催実績
九州ホームショー&ビルディングショー 2025	6月
九州 建設開発総合展 2025	6月
九州 災害リスク対策推進展 2025	6月
九州 インフラ技術産業 EXPO 2025	6月
第6回 九州 猛暑対策展	6月
TECHNO-FRONTIER 2025	7月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2025 第11回 東京猛暑対策展 第12回 東京労働安全衛生展 第4回 東京騒音・振動対策展	7月
第17回 ホテル・レストラン・ショー& FOOD EX JAPAN in 関西	7月
国際物流総合展 2025	9月
INCHEM TOKYO 2025	9月
第7回 Hospitality & FoodWeek in 九州・沖縄 2025	9月
第11回 九州みどりの食料システム EXPO 2025	9月
NEXT150 北海道プロジェクト 第8回 観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2025 北海道 建設開発総合展 2025 北海道 災害リスク対策推進展 2025 北海道 エネルギー技術革新 EXPO 2025	10月

名 称	開催実績
Japan Home Show & Building Show 2025	11 月
インテリアトレンドショー JAPANTEX 2025	11 月
アジア・ファニッシング・フェア 2025	11 月
ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO 2025	11 月
スマートライフ+ (プラス) サミット 2025	11 月
HC J 2026 第 54 回 国際ホテル・レストラン・ショー (HOTERES Japan 2026) 第 47 回 フード・ケータリングショー 第 26 回 厨房設備機器展	2026 年 2 月
FOODEX JAPAN 2026 (第 51 回 国際食品・飲料展)	2026 年 3 月

(シンポジウム・公開セミナー)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント 技術者階層別	JMI 生産・開発マネジメントコース R&D イノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース
固有技術 (先端領域)	第 46 回 モータ技術シンポジウム 第 25 回 熱設計・対策技術シンポジウム 第 40 回 パワエレ・電源システム技術シンポジウム 第 39 回 EMC 設計・対策技術シンポジウム 第 33 回 バッテリー技術シンポジウム 建築設備技術会議
生産分野	生産戦略立案基本セミナー 生産管理基礎コース なぜなぜ分析習得セミナー 生産プロセス設計基本セミナー 生産技術者 I E セミナー 工場レイアウト設計・実践 DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進セミナー 生産技術者のための自動化の進め方基本セミナー 品質保証実践セミナー 技術者のための原価計算 生産部門の管理者のための実践マネジメント研修 管理・監督者のための組織マネジメント力向上セミナー
購買・調達分野	新任バイヤー早期戦力化セミナー 中堅バイヤー実践力強化セミナー 調達マネジャー実践力強化セミナー 成果につながる開発購買の進め方セミナー コスト削減ツールとしての「コスト分析」セミナー コスト削減の考え方と進め方基礎セミナー バイヤーのための戦略的交渉力セミナー 調達・購買スタッフ社内コミュニケーション力強化セミナー 購買・調達バイヤーのための協力工場・外注先管理セミナー 調達担当者のための契約の理解と実務基本セミナー 購買担当者のための下請法の理解と事例対策セミナー サプライチェーン強化のための調達カテゴリー戦略セミナー
開発・技術分野	技術者を説明上手にする研修 伝わる『技術英語』習得セミナー I (基礎編) 「ひとり情シス」のための基礎知識とスキル習得セミナー ChatGPT (対話型 AI) 活用スキル習得セミナー 「プロダクトマネジメント」力習得セミナー 技術者のための「なぜなぜ分析」セミナー 電池の壊れ方セミナー 技術ロードマップ構築・活用セミナー 開発・技術・研究部門における「中堅リーダー養成コース」 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 技術者のための技術マーケティング基礎セミナー モータ技術入門セミナー 開発・技術戦略リーダー養成コース

## 9. 審査登録センター事業分野

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび 2025 年度重点活動テーマに基づき、審査登録センター事業分野の重点を次のように推進しました。

### (1) 審査・検証関連事業の重点事業方針

経営革新の推進機関である JMA が有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること』を重点方針に掲げて、ISO 規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、ならびに温室効果ガス(GHG)関連の検証サービスを展開しました。

日本企業において、特に製造業で製品・性能検査に関するデータの改ざんや捏造など、いわゆる品質不正の発覚が続いており、審査登録センターでも、品質不正への対応をした事例もありました。このような品質不正は、業界に関係なく何らかの製品を製造している、サービスを提供している企業であれば起こり得るリスクであり、今後も注視する必要があります。また、高齢化社会に伴い、熟練した労働者が減少し、新しい世代や中間層への技術伝承が課題になっています。これらにより、品質管理の面で問題が発生することがあります。

企業には、短期、中期、長期的に様々な課題があり、その対応が遅れることは、事業推進上の大きなリスクとなりえます。そのような企業のリスクに対し、審査登録活動を通じて的確な情報とサービスを提供し続けることが審査・登録関連事業の最大のミッションです。

2025 年度は、企業のリスク・事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査や温室効果ガス排出量検証関連サービス、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けたサステナビリティ関連のサービスおよび情報提供に力を入れ、国内外の様々な企業の持続的発展に寄与しました。また、「最高品質の審査機関」として認証審査の高い価値をお客様に実感していただくため、審査員のスキルの一層の向上、さらに、企業の求める価値ある情報を先んじて発信し、高いお客様満足を実現することに注力しました。

### (2) 主要事業方針

#### 9-1. ISO 審査登録分野

##### ① マネジメントシステムの普及促進

ISO のマネジメントシステム認証規格を通じて、認証を受ける組織の「人づくり」「仕組みづくり」「組織づくり」を行い、認証組織の持続的な発展に貢献するために、マネジメントシステム認証を普及促進しています。

審査登録センター(JMAQA)の審査は「診断」であり、マネジメントシステム審査では、認証組織の課題に対する具体的な示唆として解決策を与えることはできません。その代わりに、組織が決めた手順に対する運用が適切かどうか適合・不適合の判断をすることが重要な情報提供となります。2024 年度から取り組んでいる「不適合」事象は不適合として指摘することの必要性を「審査の基本的考え方」に追記し、認証組織、審査員ともに「不適合」の認識を一つにしました。

企業が取り組むべき課題は、製品・サービスの品質、食の安全、地球環境問題、労働安全衛生、情報セキュリティなど多岐にわたっています。市場ニーズと社会の信頼に応えるための確な「診断」と「気づき」、ならびに「不適合」を明確に区分することで組織・社会の成長に貢献できるよう推進しました。各産業界が直面する課題を良く理解し、「良い経営の実現」のための確に審査ができるプロフェッショナル人材の確保・育成をし「最高品質の審査サービス」を提供し続け、組織の経営革新を推進しています。

## ②食品関連分野審査実績 No.1 の継続

食品安全の要求は、食品の製造業だけでなく、原材料、包装材料や倉庫、配送、ならびにレストランなどの外食産業にいたるまでサプライチェーン全体で食品安全を担保する動きへと市場ニーズが変化し続け、消費者の期待も大きくなっています。認証組織の顧客や流通などからのニーズに応え、国際基準に基づく高いスキルを持った審査チームによる審査を提供し続けます。そのために、2025 年度も外部審査員と専門的な内部要員を確保し、最新の認証スキームと審査技術の習得に力を入れた研修プログラムを実施しました。

現場審査の質とオペレーションの質を併せて「最高品質の審査サービス」を追求し、食品安全審査実績 No.1 = 顧客満足度 No.1 の信頼を引き続き継続しています。

## ③農業分野向け JGAP/ASIAGAP 認証の普及促進

サプライチェーンにおける食の安心・安全のニーズは、食品製造業だけでなく、農産物の生産にも広がってきています。JMAQA では、農業の生産工程管理手法の一つである JGAP/ASIAGAP 認証審査サービスを継続して実施し、2025 年度末では、合計 570 件の認証審査を実施しています。JGAP/ASIAGAP 認証は、国内外向けの食材として「食の安全」のみならず、農業従事者の働く体制にも配慮した生産システムにより作られた適切な農作物であることを証明し、商品の付加価値向上に寄与しています。

JGAP/ASIAGAP 認証基準は、安全で安心な生産工程の見える化のスタンダードとしても、また、適格な品質経営による事業継承手段としても有効なツールとなり、このような消費者、流通等の市場の期待と、生産者、生産者団体のニーズを引き続き的確に把握し、JGAP/ASIAGAP 認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献し続けるよう活動しています。

## ④登録組織とのコミュニケーション強化

「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」とともに「サービス品質の向上」も継続して取り組みました。登録者に認証の価値を感じてもらえる情報提供のほかに 2026 年度に計画されている ISO9001 や ISO14001 などの規格改訂情報、FSSC や JFS-C 規格のスキームオーナーからの情報などを登録組織に対し説明会の実施や確実なフォロー体制のもと情報提供しています。また、年間 2,500 件を超える審査情報や審査後のアンケート（お客様の声）などを参考に、お客様の課題解決につながる情報を発信し続けています。2025 年度には、FSSC 規格や ISMS 規格における不適合事例の共有も情報提供の一つとして実施しました。

## ⑤社会・企業ニーズへの対応

マネジメントシステム認証審査だけでなく、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた社会課題の解決、情報セキュリティ、働き方改革の推進と労働安全衛生に対する企業ニーズ、社会ニーズに応えた様々なサービスを提供するとともに、最新情報の発信をしています。

## 9-2. サステナビリティ情報検証事業分野

近年では、温室効果ガス（GHG）排出量情報のみならず、水・廃棄物・人的資本経営に対する保証が求められています。このような状況から、2025 年 7 月に機関名を地球温暖化対策センターからサステナビリティセンター（JMASusC）に名称を変更し、活動の幅を広げています。JMASusC では、ISO14065（「環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」）の認定を受けているほか、2022

年より CDP ジャパンの気候変動検証パートナー (Verification Partner) として国内で最初に認定されました。

#### ①情報開示されたサステナビリティ情報の検証

近年企業の GHG 排出量情報の開示が促進されており、その「信頼性」に対する要求が強まっています。また、GHG 排出量情報だけでなく、環境情報や社会情報といった幅広い情報開示も日本企業に求められています。JMASusC は第三者機関としてこれらの情報を検証し、スコープ 1、2、3 と呼ばれる GHG 排出量情報のほか、水や廃棄物等の環境情報、社会情報の検証を実施しました。

#### ② GHG 排出量削減に対する取り組み支援

カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速しており、最終的にネットゼロを達成するための一環として GHG 排出削減量や、吸収量を増やす対策が増加しています。JMASusC は、J-クレジット制度の太陽光発電プロジェクトをはじめとした再生可能エネルギープロジェクト等の GHG 排出削減量、森林吸収量や農業由来の GHG 排出削減量の検証を通じ、企業や自治体の依頼に応じた継続的なサービスの提供を行ってきました。また、検証事業から得られる知見や最新情報を説明会(102 社 148 名参加)等により提供することで、産業界のカーボンニュートラルに向けた取り組みを支援してきました。

### 9-3. ISO 研修分野

#### ①食品安全分野を中心としたマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」を強く求める声、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、食品安全のニーズは、規格改訂の追い風もあり、2025 年度も引き続き高い状況が続いています。

マネジメントシステムを新たに構築する組織へは、講師派遣型研修等を通じて 16 社へ支援しました。また既にマネジメントシステムを運用している組織へは、食品分野向けの公開研修を 32 回開催し、講師派遣型研修を 71 社に提供し、組織のシステムのスパイラルアップを支援しました。2026 年 3 月に開催した『食品安全・品質シンポジウム』では、その 1セッションで審査における不適合傾向事例を紹介し、80 名の参加者を集めました。

#### ②ニーズが期待される新規研修の立ち上げと提供

AI 技術が企業経営や行政運営において不可欠な要素となる中、AI 活用における透明性・公平性・説明責任の確保は、世界的な課題として重要性を増しています。このような背景を踏まえ、AI マネジメントシステム(ISO/IEC42001)に関する研修を立ち上げ、これまでに 3 回開催しました。

さらに、組織がイノベーションを継続的に創出するための仕組みを実務レベルで構築することを目的としたイノベーション・マネジメントシステム(ISO56001)に関する研修も新たに立ち上げ、2 回にわたり開催しました。

#### ③ WEB セミナー (アーカイブ型)、新たな研修スタイルの提供

SDGs、食品、品質、環境(カーボンニュートラル等のサステナブル関連含む)と多岐にわたるセミナーメニューで、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB 上で学習できる機会を提案し続けました。また、個社向けセミナーについてもオンデマンド型と対面型のハイブリッドでの研修機会を提供することで、新たな時代の多様な研修のあり方を顧客に提案し続けました。

## 監査報告

一般社団法人日本能率協会  
代表理事 中村 正己 殿

2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年5月8日 一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄





---

## 2025年度 事業報告書

2026年5月12日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22  
TEL 03(3434)1601  
<https://www.jma.or.jp>

---

**JMA** 経営革新を推進する  
一般社団法人日本能率協会